

【問題：経営情報】

次の設問から1問を選択して解答しなさい。

- (1) DX推進が企業にもたらす利点を述べ、2018年に経済産業省がDXレポートで提唱した「2025年の崖」について論じなさい。
- (2) 企業が戦略策定に用いるSWOT分析とは何かを述べ、IT業界の企業をSWOT分析した事例について論じなさい。

【(1) 解答例】

2018年に経済産業省がDXレポートで警告した「2025年の崖」の概要を述べ(解答例 日本企業がDXを推進できない場合における経済的損失など)、この崖が示す課題について述べる(解答例 既存システムのレガシーシステム化、IT人材不足、システムの維持・管理費の高騰など)。次に、この状況を踏まえた上で企業がDX推進を図る利点について論じる(解答例 コスト削減、業務改善、生産性向上、人材不足の解消、働き方改革の推進、災害やシステム障害といったリスクの回避、新たな商品・サービスの可能性など)。

【(2) 解答例】

SWOT分析の目的を明らかにして(解答例 効果的な経営戦略やマーケティング戦略の立案など)SWOT分析で用いる外部・内部環境における4つのカテゴリーを説明し(解答例 強み S: Strengths、弱み W: Weaknesses、機会 O: Opportunities、脅威 T: Threats)、ソニーグループ株式会社、富士通株式会社、Apple Inc.といったIT企業から1社を事例として取り上げた要因分析について論じる(解答例 S: 技術力の高さ、ブランド力、優秀な人材、W: 資金不足、人材不足、技術の遅れ、O: 市場の成長や拡大、ニーズの変化、T: 市場競争の激化、法規制の変更、景気の悪化などの視点から企業の現状を分析)。

【出題の意図】

経営情報学の観点から企業を取り巻く経営環境について理解し、事例を用いながら自分の考えを論理的に表現できるかを問う問題である。

2024年度 摂南大学大学院 経済経営学研究所 修士課程 一般入学試験(第2回) 入試問題(専門科目)

志望する専攻分野とそれ以外の専攻分野から1問を選びそれぞれに解答しなさい。

なお、答案用紙は、志望する専攻分野とそれ以外の専攻分野それぞれ別用紙になっているので注意すること。

【会計】

次の設問から1問を選択して解答しなさい。

1. 会計の手続きを「日常の手続き」と「決算手続き」に分けて説明し、各プロセスで作成する会計帳簿の意義(目的)について述べなさい。

【出題の意図】修士課程で会計学分野の研究を行うために求められる、会計学の基礎知識が理解できているかを問う問題である。

【解答例】

会計手続きは日常の手続きと決算手続きに分けることができる。企業は取引が発生すると、取引内容を仕訳のルールに基づいて日付別に仕訳し、仕訳帳を作成する。次に、仕訳帳に基づいて各勘定に転記する日常的な手続きを行う。企業は会計期間(通常1年)の期末に1年間の経営成果をまとめて決算手続きを行う。決算手続きとしては、各勘定を締め切って試算表・精算表を作成し、貸借対照表(B/S、Balance Sheet)と損益計算書(P/L、Profit and Loss Statement)を作成・報告する。

試算表は決算の準備段階であり、記帳する内容によって合計試算表・残高試算表・合計試算表の3タイプがある。試算表の残高情報に基づいて決算修正事項を考慮した精算表を作成する。精算表情報に基づいて、会計期間における経営成績を示す損益計算書と決算日現在の財産状態を示す貸借対照表を作成する。損益計算書は一定期間(1会計期間)における収益と費用の発生額を集計して当期純損益(もうけ)計算することで経営成績を示す財務諸表である。貸借対照表は一定時点(決算日)における財産状態(資産・負債・資本)を示す財務諸表である。

貸借対照表と損益計算書以外にも、決算時に作成する報告書としては、企業の一会計期間における現金の出入りの流れを「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに分けて示す「キャッシュフロー計算書」と、製造業の場合は一定期間に製品を製造するためにかかった費用(材料費、労務費、経費など)の内訳をまとめた「製造原価明細書」がある。

2. 決算時に作成する2つの財務諸表(貸借対照表と損益計算書)の定義・目的・構成要素などについて説明し、企業の利害関係者は貸借対照表・損益計算書の財務情報に基づいて何ができるかについて例を挙げながら述べなさい。

【出題の意図】修士課程で会計学分野の研究を行うために求められる、会計学の基礎知識が理解できているかを問う問題である。

【解答例】

損益計算書(Profit and Loss Statement)は一定期間(1会計期間)における収益と費用の発生額を集計して当期純損益(もうけ)計算することで経営成績を示す財務諸表であり、会社の経営成績を評価することが目的である。貸借対照表(Balance sheet)は一定時点(決算日)における財産状態を示す財務諸表であり、資産・負債・資本で構成され、会社の財務状況が把握でき、毎期末の財産状態が把握できるため、会社の財産状態の変化も把握できる。このような2つの財務諸表情報は会社内部だけではなく、会社をめぐる重要な利害関係者である株主・顧客・取引銀行・投資家・税務署などにも公開・利用される。利害関係者はそれぞれの目的で会社の財務諸表情報を利用する。

例えば、内部管理者は財務状態や儲けの情報に基づいて経営管理における改善策を工夫したり、経営戦略を立案したりすることができる。また、投資家や取引銀行などの資金と関連する外部利害関係者は投資意思決定のために会社の財産状態や利益情報を参考にする。税務署は法人税を決めるために、会社の損益計算書情報を用いるなど会社の財務状態やもうけに関する2つの情報会社をめぐる様々な利害関係者に提供される。

企業経営

解答例

(1) 事業部制組織のメリットとデメリットについて、論述しなさい。

企業の組織形態は、職能別組織、事業部制組織、マトリクス組織といったようにさまざまなものがある。企業がどの組織形態を採用するかは、マネジメント上、重要な要素の一つとなっている。

事業部制組織では、社長の下に各事業部が配される。各事業部は、基本的には、製造、販売、研究開発、技術から構成される。また事業部には、製品別事業部や地域別事業部といったように種類が存在する。事業部制度は、それぞれの事業部が、利益責任の単位となっている所に特徴がある。それゆえに、次の3つのメリットをもたらす。まず第1に、事業部内での経営判断は、トップマネジメントではなく、事業部長が行うため、トップマネジメントの負担が軽減される。第2に、事業部単位で経営活動が営まれるがゆえに、事業部長は環境変化に機敏に対応することができる。第3に、事業部は、利益責任の単位となっているため、各事業部に刺激し合える関係性をもたらす。したがって、社内により利益を意識した組織を構築することが可能になる。このようなメリットがある一方で、その裏返しに、デメリットもある。事業部間で、業務が重複し非効率になることがあげられる。

(2) マネジメントにおいて、形式知と暗黙知が必要な理由について、それぞれ論述しなさい。

マネジメントにおいて、近年、形式知と暗黙知の概念が注目を集めている。形式知には、企業が作成するマニュアルが含まれる。企業がマニュアルを作成することは、オペレーショナルなレベルで効果を発揮する。しかし、形式知では伝わらない、例えば経験知といった暗黙知も存在する。

企業が革新を行う際には、形式知と暗黙知の両方が必要となってくる。そのプロセスは、次の4プロセスから構成される。それは、暗黙知から暗黙知という共同化、暗黙知から形式知へという表出化、形式知から形式知へという連結化、形式知から暗黙知へという内面化、といったプロセスである。暗黙知から暗黙知に換えることは、暗黙知を共同利用することであり、暗黙知から形式知へ換えることは、例えば暗黙知をマニュアル化することが該当する。形式知から形式知へ換えることは、形式知をより卓越したものへと洗練化させることであり、形式知から暗黙知へ換えることは、形式知をより体現化することになる。この形式知と暗黙知のサイクルを回すことが、企業革新に求められると言えるだろう。